[経費支出管理表]

経費支出管理表



*「課税事業者」・「免税事業者」・「簡易課税事業者」の いずれに該当するか記入します

* 本支出管理表は、実績報告書や経費支出に係る証ひょう書類送付する際に、あわせてご提出をお願いします。

また、送付する際には必ず証ひょう番号ごとに整理してください。

(証ひょう番号ごとに整理ができていない場合には、いったん全て返送し、再度整理をご依頼することがあります。)

*「交付決定日」以後に「申込or発注or契約」を行い、「補助事業実施期限」までに支払(銀行振込が大原則。旅費を除き、通常、1取引10万円(税抜き)を超える支払に おいて現金支払いは不可)を終えた経費が、補助対象です。

(ただし、展示 の出展にクマ・は交付決定前の中ででも、請求書の発行が交付決定日以多されば、補助対象なります。) * 本エクセルマンリには関東でも対込まれています。有数を増やす場合には、関東支出管理表もも内釈書の金額を打しているか、ご確認くという。



証ひょう 番号	費目	実際の支出金額 (消費税込額)	実際の支出金額のうち 補助対象経費として 計上できる額	発注・申込・契約日	支払日	支払先	支出内容
1	1. 機械装置等 費	214,500	195,000	令和●年8月15日	令和●年8月31日	A家具店	・テラス用のイス4台(162,000円)・テーブル1台(48,600円)
2	1. 機械装置等 費	5,500	5,000	令和●年8月15日	令和●年8月15日	B雜貨店	・テーブルクロス(5,500円)※店頭にて購入した。
3	2. 広報費	110,000	50,000	令和●年9月1日	令和●年9月15日	C印刷(株)	・新商品の宣伝チラシ 1,000枚発注し、500枚を補助事業期間 中に配布。板放金額の第出方法は以 下のとおり。 110,000円 + 1.1=100,000円 100,000円 + 1,000枚 = 100円/枚 500枚×100円/枚=50,000円を補助対 象経費として計上。
4	2. 広報費	132,000	20,000	令和●年10月2日	令和●年10月2日	D出版	・雑誌Cへの新商品の広告掲載 12か月契約を締結し、129,600円を支 払ったもののうち、補助対象期間となる 10月分、11月分の広告費(税抜20,000 円)のみを計上。
5	4. 旅費	20,000	18,182	令和●年10月2日	令和●年10月2日		·交通費○○駅⇔□□駅(往復、1名分) 税抜金額:20,000×100/110=18,182 円
6	5. 開発費	10,800	10,000	令和●年10月4日	令和●年10月4日	株)F食品	 新商品試作用の材料10kg (全て消費したため購入額全額を補助 対象経費として計上。詳細は、受払簿 を参照。)
7	9. 専門家謝金	37,290	33,900	令和●年8月15日	令和●年9月30日	Gコンサルティング (同)	・新商品のプランド構築についての指導、 湯、助言の支払い謝金単価について 内規等の定めがない。 ため、公募英領等で定めた支給基準 に基づき支出。 11,300円×3時間=33,900円(税抜) 税込金額:33,500×1,1=37,250円
8							
9							
10							
	合計額	530,090	332,082	l ,	7		



・新商品の宣伝チラシ 1,000枚発注し、500枚を補助事業期間 中に配布。税抜金額の算出方法は以下 のとおり。 110,000円÷1.1=100,000円 100,000円÷1,000枚=100円/枚 500枚×100円/枚=50,000円を補助対象 経費として計上。



[経費支出管理表]は、(様式第8別紙3)支出内訳書と合わせて提出をお願いし ます。

様式ダウンロード

oint

証ひょう書類等と照らし合わせ、記載の金額が正しいことを確認します。

(1)申請書(様式1)または登録事項変更届に記載の 補助事業者名と同じですか。

2採択通知書住所氏名の下部に記したカッコ内の数 字が記入されていますか。

3交付決定日(「交付決定通知書」に記載されてい る【交付決定日】)と同じ日付ですか。

4申請書(様式4)6消費税の適用に関する事項に○を したもの(「課税事業者」「免税事業者」「簡易課 税事業者!のいずれか)が記入されていますか。

⑤交付決定もしくは変更承認時の費目が選択されて ● ⑥支払いの証拠書類より、確認することができ いますか。

合は消費税額や按分計算で除外した額を差し引 ますか。 いた額が記入されていますか。

76から補助対象外の額(例えば、課税業者の場 3900証ひょう書類と一致していることが確認でき

⑪支出の内容が記入されていますか。

(2)広報費において配布物に残数がある場合や、借料 においてレンタル料を補助事業期間のみとする場合 等、按分方式で経費を算出した場合は、その計算式 を記入してください。(別途メモでも可)